

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		2023年 7月 24日								
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 京都府長岡京市東神足1-10-1		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社村田製作所 代表取締役社長 中島規巨 電話 075-955-6503								
主たる業種	電子部品デバイス製造業					細分類番号	2	8	0	0
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					京都府地球温暖化対策条例施行規則				
計画期間	令和 2年 4月から令和 5年 3月まで									
基本方針	①事業に関わる環境負荷の低減 ②環境汚染の防止									
計画を推進するための体制	EMSマネジメントシステムを構築し、継続的改善に努める。									
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29～1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	増減率				
	事業活動に伴う排出の量	5,612.5 トン	4,783.0 トン	5,272.4 トン	5,031.0 トン	-10.4	パーセント			
	評価の対象となる排出の量	5,779.0 トン	4,783.0 トン	5,272.4 トン	5,031.0 トン	-13.0	パーセント			
	実績に対する自己評価	ヒートポンプチャラー導入により、電力消費量が減少								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	増減率			
	事務所	事業活動に伴う排出の量 (入居者人員)	1.50	1.45	1.59	1.54	1.78	パーセント		
		事業活動に伴う排出の量 ()						パーセント		
		実績に対する自己評価	人員数は基準年に比べて若干増加しているが、再エネ率を上げることで原単位の改善を図っている。							
重点的に実施する取組の実施状況	基準年度 (1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	備考					
	129.0	120.0	120.0	120.0		パーセント				
具体的な取組及び措置の内容	(2) 年度	節エネシステム導入								
	(3) 年度	ガス冷温水発生器からヒートポンプチャラーへの変更による高効率化、LED照明器具への更新								
	(4) 年度	コンプレッサの運転時間変更による省エネ								
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	当社はJR駅及び私鉄駅に近い事もあり、通勤は公共交通機関を利用することが基本になっている。								
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	会社のルールであるが、化石燃料の消費抑制に貢献している。								
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	備考					
	森林の保全及び整備によるもの		トン	トン	トン					
	地域産木材の利用によるもの		トン	トン	トン					
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの		トン	トン	トン					
	グリーン電力証書等の購入によるもの		トン	トン	トン					
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの		トン	トン	トン					
合計		0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン						
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	・ムラタの森活動									
特記事項										

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。